

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業（学術知共創プログラム）  
研究概要

課題

課題B：分断社会の超克

研究テーマ名

重層的アクターの協調を生み出す気候変動ガバナンスの構築－低炭素水素事業に着目して

責任機関

国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学

研究実施期間

令和5年7月～令和11年3月

研究プロジェクトチームの体制

研究代表者等の別	氏名	所属機関・部局・職名
研究代表者	石川知子	名古屋大学・大学院国際開発研究科・教授
1G: 気候変動と国際政治		
グループリーダー・研究分担者	伊藤和歌子	日本国際フォーラム・理事、研究主幹
研究分担者	藤原帰一	東京大学・未来ビジョン研究センター・客員教授
研究分担者	田村堅太郎	公益財団法人 地球環境戦略研究機関・気候変動とエネルギー・プログラムディレクター
研究参画者	鄭方婷	日本貿易振興機構アジア経済研究所・新領域研究センター・法・制度研究グループ・研究員
2G: 気候変動と貿易		
グループリーダー・研究分担者	東田啓作	関西学院大学・経済学部・教授
研究分担者	神事直人	京都大学・経済学研究科・教授
研究分担者	鈴木將文	早稲田大学・法学学術院・教授
研究分担者	内記香子	名古屋大学・大学院環境学研究科・教授

3G: 企業の気候変動責任と市民社会		
グループリーダー	石川知子	名古屋大学・大学院国際開発研究科・教授
研究分担者	新井剛	早稲田大学・商学学術院・教授
研究分担者	石巻実穂	早稲田大学・理工学術院・講師
研究参画者	山崎暁	University of Tasmania・Tasmanian School of Business and Economics・Associate Professor
研究参画者	Yarik Kryvoi	British Institute of International and Comparative Law・Senior Fellow
研究参画者	Rajesh Sharma	RMIT University・Senior Lecturer
研究参画者	Elizabeth Whitsitt	University of Calgary・Associate Professor
4G: 気候変動と企業経営		
グループリーダー・研究分担者	在間敬子	京都産業大学・経営学部・教授
研究分担者	孫穎	横浜国立大学・大学院国際社会科学研究院・教授
研究参画者	谷本寛治	早稲田大学・商学学術院・教授
研究参画者	多田 博之	サステイナブル経営総合研究所・代表
5G: 気候変動関連技術・CC(U)S		
グループリーダー・研究分担者	町田洋	名古屋大学・未来社会創造機構 脱炭素社会創造センター・准教授
研究分担者	則永行庸	名古屋大学・未来社会創造機構 脱炭素社会創造センター・教授
研究参画者	後藤和也	地球環境産業技術研究機構RITE・主任研究員

研究参画者	Tran Viet Bao Khuyen	名古屋大学・工学研究科・特任助教
研究参画者	Zhang Lijuan	名古屋大学・未来社会創造機構・特任助教

#### 配分（予定）額

（単位：円）

令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
19,110,000円	19,110,000円	19,110,000円	19,110,000円
令和9年度	令和10年度		
19,110,000円	19,110,000円		

※令和6年度・令和7年度・令和8年度・令和9年度・令和10年度については予定額

#### 研究目的の概要

現在、気候変動緩和対策をめぐり、多層的なアクター（国、企業、市民、専門家）間に分断が存在し、この分断が、気候変動緩和対策の推進を妨げている。国や企業が、国土の特性や得意分野を活用した気候変動緩和対策を有効に、かつ他のステークホルダーの理解と支持を得て持続的に行うために、国・企業・市民・専門家を全て含む（以下、「包摂的な」）協調関係に基づく気候変動ガバナンスの構築は長期的かつ喫緊の課題である。

以上を背景として、本研究は、気候変動がもたらす分断の要因及び包摂的な協調に基づく気候変動ガバナンス構築のために何が必要か、という問いに対する答えを探ることを目的とする。そのための題材として、本研究は、気候変動対策として急速に発展しつつある「低炭素水素」事業（生産・利用・流通）にスコープを絞り、低炭素水素生産事業と地域負荷との調整、事業コスト負担、貿易ルール、低炭素水素認証制度といった、事業の各局面に関わる（分断と協調の双方を産み得る）問題において協調を達成するための様々な課題克服のための包括的な制度設計を提示する。本研究が提示しようとする協調のための制度設計は、低炭素水素事業を超え、様々な気候変動対策に適用可能なものである。

#### 研究計画の概要

本研究においては、低炭素水素事業（生産・利用・流通）を切り口として、気候変動緩和対策をめぐり分断が生じる要因を分析し、包摂的な協調関係構築のための挑戦と課題を明らかにする（研究上の問い(1)）。その上で、課題克服のための制度設計を考察する（研究上の問い(2)）。本研究は、以下の各視点を通じて、政治学、法学、経済学、経営学、工学の学際的協働により行う。

- ① 気候変動と国際政治（1G）
- ② 気候変動と貿易（2G）
- ③ 企業の気候変動責任と市民社会（3G）
- ④ 気候変動と企業経営（4G）

⑤ 気候変動関連技術・CC(U)S (5G)

研究成果として、包摂的な協調に基づく気候変動ガバナンスの構築のための包括的な制度設計（例：低炭素水素認証基準、貿易や技術移転のルール、国や企業の行為規範、企業と社会の共通価値創造制度モデル、技術の国際標準化）を提示することにより、国・企業・市民・NGO・専門家といった多様な主体に、脱炭素社会の実現に向けた具体的な一つの道筋を示す。